



「土壤汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和元年度）

目的： 本調査は、一般社団法人 土壤環境センター会員企業が受注した土壤汚染状況調査・対策工事の実態を統計資料としてとりまとめ、土壤汚染対策事業の推移を把握すること等を目的とする。
 調査対象： 一般社団法人 土壤環境センター 会員企業102社（回答は無記名）

別添資料

1. 調査結果の概要

調査結果中の受注件数および受注高は、下表に示すとおり。（詳細は、Ⅱ項参照）

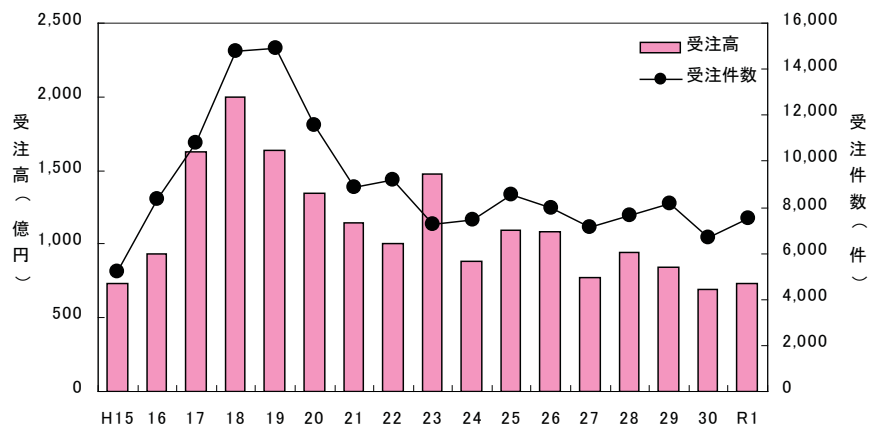
対象年度	対象企業数(社)	回答企業数(社)	調査結果					
			項目	受注件数(件)	受注高(億円)			
今回調査分	令和元年度	102	83 内受注実績有り61	調査	法3条契機の調査	195	12	
					法4条契機の調査	434	17	
					法5条契機の調査	2	0	
					上記外	条例・要綱契機の調査	361	5
					自主調査	5,677	37	
				小計	6,669	71		
				対策	要措置区域の対策	31	41	
					形質変更時要届出区域の対策	201	320	
					上記外	条例・要綱契機の対策	97	55
					自主対策	528	247	
小計	857	663						
合計	7,526	734						
(参考) 昨年調査分	平成三十年度	103	85 内受注実績有り69	調査	法3条契機の調査	87	8	
					法4条契機の調査	382	19	
					法5条契機の調査	0	0	
					上記外	条例・要綱契機の調査	517	8
					自主調査	4,538	56	
				小計	5,524	91		
				対策	要措置区域の対策	73	82	
					形質変更時要届出区域の対策	180	240	
					上記外	条例・要綱契機の対策	122	41
					自主対策	809	243	
小計	1,184	606						
合計	6,708	697						

(注) 1. 受注件数、受注高共に「元請」ベースの値である。

「土壤汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和元年度）



受注件数、受注高の推移



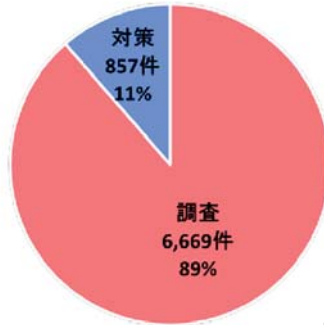
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
対象企業数(社)	188	183	183	171	166	162	155	140	132	119	117	113	111	110	107	103	102	
受注実績のある企業数(社)	109	106	131	116	100	121	109	100	85	79	80	72	75	74	71	69	61	
受注件数(件)	調査	4,281	6,480	9,044	12,434	12,426	8,736	6,352	7,006	5,283	5,342	6,825	6,372	5,634	6,232	6,770	5,524	6,669
	対策	897	1,869	1,768	2,356	2,498	2,855	2,506	2,171	1,983	2,131	1,744	1,628	1,472	1,395	1,422	1,184	857
	計	5,178	8,349	10,812	14,790	14,924	11,591	8,858	9,177	7,266	7,473	8,569	8,000	7,106	7,627	8,192	6,708	7,526
受注高(億円)	調査	128	172	180	191	183	150	100	114	86	82	91	84	89	89	81	91	71
	対策	601	763	1,444	1,802	1,458	1,195	1,046	888	1,393	802	1,007	1,005	684	853	767	606	663
	計	729	935	1,624	1,993	1,641	1,345	1,146	1,002	1,479	884	1,098	1,089	773	942	848	697	734

(注) 1. 本表の「受注実績のある企業数(社)」とは、元請受注実績のある企業数のことである。



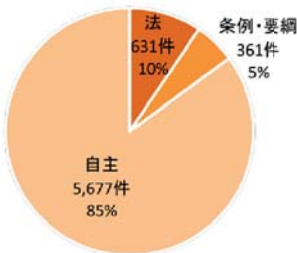
受注件数

合計 7,526件

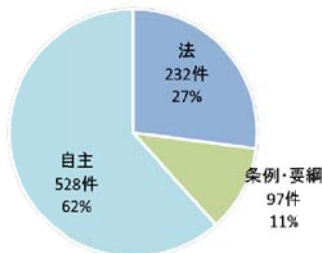


(契機別割合)

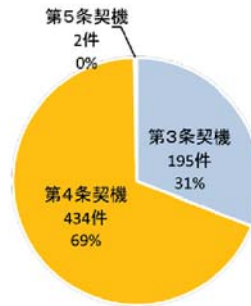
(法契機における条項別等割合)



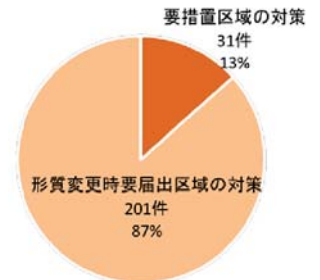
調査



対策



調査

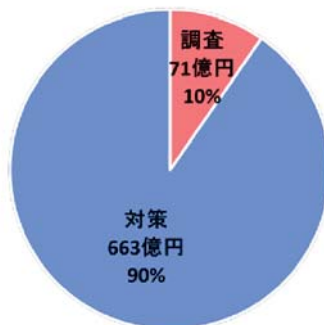


対策



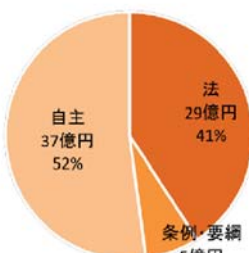
受注高

合計 734億円

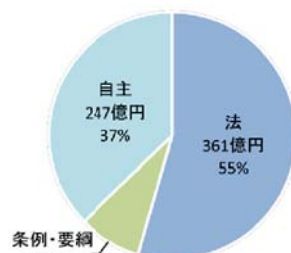


(契機別割合)

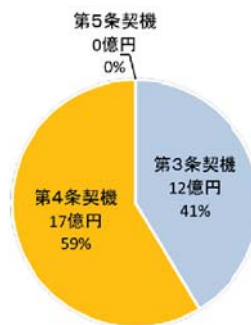
(法契機における条項別等割合)



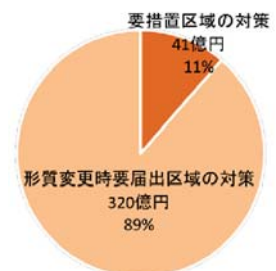
調査



対策



調査



対策



Ⅱ. 調査結果の詳細 目次

Ⅱ. 調査結果の詳細

(目 次)

1. 法契機の調査	P 6
1.1 受注件数と受注高	P 6
1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域	P 7
2. 指定された区域における対策	P 8
2.1 受注件数と受注高	P 8
2.2 汚染物質の種類別受注件数	P 9
2.3 措置の種類別受注件数	P 10
3. 法契機以外による調査	P 11
3.1 受注件数と受注高	P 11
3.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数	P 12
3.3 自主調査を行った契機	P 13
4. 法契機以外による対策	P 14
4.1 受注件数と受注高	P 14
4.2 汚染物質の種類別受注件数	P 15
4.3 措置の種類別受注件数	P 16
4.4 自主対策を行った契機	P 17
【参考資料】	P 18



1. 法契機の調査 1.1 受注件数と受注高

1. 法契機の調査

土壌汚染対策法（以下、法という）の第3条、第4条、および第5条が契機の調査に関するもの。

- 法第3条契機の調査： 法第3条（有害物質使用特定施設の廃止時に土壌汚染状況調査の実施を課せられている）の調査義務が契機となった、結果の報告義務が伴う調査。
- 法第4条契機の調査： 法第4条（3,000㎡以上の土地の形質変更は届け出が義務づけられており、都道府県知事は届け出を受けた土地が汚染されているおそれがあると認めるときに、調査を命ずることができる）の調査命令が契機となった調査。
- 法第5条契機の調査： 法第5条（土壌汚染により人の健康被害が生ずるおそれがあると認める時に、都道府県知事は土壌汚染状況調査の実施を命令することができる）の調査命令が契機となった調査。

1.1 受注件数と受注高

	調査種類	条項別受注件数・受注高			受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)	
		受注件数 (件)	受注高 (億円)	(参考)受注件数の内、地 歴調査のみの件数 (件)			
今回調査分	令和元年度	法第3条契機の調査	195	12	47	50	50
		法第4条契機の調査	434	17	172		
		法第5条契機の調査	2	0	0		
		合計	631	29	219		
昨年(参考)調査分	平成三十年	法第3条契機の調査	87	8	17	53	53
		法第4条契機の調査	382	19	132		
		法第5条契機の調査	0	0	0		
		合計	469	27	149		

(注) 1. 法14条の指定の申請等のために実施した調査は、「法契機」の調査ではなく「自主調査」としてカウントした。



1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域

1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域

		受注件数		汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）			調査の結果指定された区域（件）		
		汚染の有無	受注件数（件）	第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	要措置区域	形質変更時要届出区域	調査中・手続き中
今回調査分	令和元年度	汚染あり	243	38	221	1	21	166	60
		汚染なし	154	/					
		調査中・不明	15						
		(地歴調査のみ)	219						
合計	631								
昨年調査分 (参考)	平成三十年度	汚染あり	178	35	158	1	8	91	63
		汚染なし	137	/					
		調査中・不明	5						
		(地歴調査のみ)	149						
合計	469								

(注) 1. 「地歴調査のみ」の場合は、汚染の有無判定の対象外とした。
2. 複数回答 : 1件の調査において2種類の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。



2. 指定された区域における対策 2.1 受注件数と受注高

2. 指定された区域における対策

土壌が汚染状態に関する基準に不適合の場合は、次のいずれかの区域に指定される。

- 要措置区域 : 土壌汚染の摂取経路があり、健康被害が生ずるおそれがあるため汚染の除去等の措置が必要な区域
- 形質変更時要届出区域 : 土壌汚染の摂取経路がなく、健康被害が生ずるおそれがないため、除去等の措置が不要な区域
(摂取経路の遮断が行われた区域を含む。)

2.1 受注件数と受注高

		指定された区域の種類	区域別受注件数・受注高		受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)
			受注件数 (件)	受注高 (億円)		
今回調査分	令和元年度	要措置区域の対策	31	41	20	20
		形質変更時要届出区域の対策	201	320	35	35
		合計	232	361	/	
昨年調査分 (参考)	平成三十年度	要措置区域の対策	73	82	16	16
		形質変更時要届出区域の対策	180	240	36	36
		合計	253	322	/	



2.2 汚染物質の種類別受注件数

2.2 汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）			2.1項の受注件数（件）	
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染		
今回調査分	令和元年度	指定された区域の対策	39	211	2	232
昨年（参考）調査分	平成三十年年度	指定された区域の対策	87	185	0	253

（注） 1. 複数種類の回答 ; 1件の対策において2種類以上の汚染物質を対象とした場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。



2.3 措置の種類別受注件数

2.3 措置の種類別受注件数

	項目	地下水の水質測定（件）	地下水汚染の拡大の防止（件）	掘削を伴う措置（件）						掘削を伴わない措置（件）		措置後の地下水モニタリング（件）	2.1項の受注件数（件）
				掘削場外搬出	掘削を伴わない措置		原位置浄化	原位置封じ込め/不溶化	その他	措置後の地下水モニタリング（件）			
					場外搬出を伴わない措置	区域内浄化					それ以外		
今回調査分	令和元年度	指定された区域の対策	19	13	202	1	5	8	0	0	26	232	
昨年（参考）調査分	平成三十年年度	指定された区域の対策	16	8	172	0	5	14	0	39	28	253	

（注） 1. 複数回答 ; 1件の対策において複数種類の措置を実施した場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 措置の区分と具体的工法

措置の区分	具体的な工法		
地下水の水質の測定	他の措置を行わず「地下水の水質の測定」のみの場合		
地下水汚染の拡大の防止	地下水揚水、透過性地下水浄化壁等		
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	掘削除去場外処分（汚染土壌処理施設での処理）、区域外土壌入換え	
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	熱処理、洗浄処理、化学分解、生物処理等
		それ以外	不溶化埋め戻し、遮水工封じ込め、遮断工封じ込め、区域内土壌入換え、不溶化、固化等
掘削を伴わない措置	原位置浄化	原位置抽出（土壌ガス吸引、地下水揚水、エアスパージング）、原位置分解（化学処理、生物処理）、原位置洗浄等	
	原位置封じ込め/不溶化	原位置封じ込め、原位置不溶化等	
	その他	盛土、舗装、立入禁止、その他	
措置後の地下水モニタリング	-		



3. 法契機以外による調査

3.1 受注件数と受注高

3. 法契機以外による調査

3.1 受注件数と受注高

	調査種類	条項別受注件数・受注高			受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)	
		受注件数 (件)	受注高 (億円)	(参考)受注件数の内、地 歴調査のみの件数 (件)			
今回 調査分	令和 元 年度	条例・要綱契機の調査	361	5	130	36	36
		自主調査	5,677	37	4,319	57	57
		合計	6,038	42	4,449		
昨年 (参考) 調査分	平成 三十 年度	条例・要綱契機の調査	517	8	173	40	40
		自主調査	4,538	56	3,117	60	60
		合計	5,055	64	3,290		



3.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数

3.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数

	調査種類	受注件数		汚染物質別受注件数 (件) (複数回答あり)						法第14条の 指定の申請 が行われた 件数 (件)
		汚染の有無	受注件数 (件)	第1種特定有害物 質による汚染	第2種特定有害物 質による汚染	第3種特定有害物 質による汚染	油類による 汚染	ダイオキシン類 による汚染	その他	
今回 調査分	条例・要綱 契機の調査	汚染あり	98	18	87	0	3	0	0	3
		汚染なし	131							
		調査中・不明	2							
		(地歴調査のみ)	130							
		合計	361							
	自主調査	汚染あり	537	151	385	8	65	3	19	14
		汚染なし	773							
		調査中・不明	48							
(地歴調査のみ)		4,319								
合計	5,677									
昨年 (参考) 調査分	条例・要綱 契機の調査	汚染あり	152	20	138	0	2	2	2	14
		汚染なし	174							
		調査中・不明	18							
		(地歴調査のみ)	173							
		合計	517							
	自主調査	汚染あり	654	156	492	6	65	1	8	29
		汚染なし	703							
		調査中・不明	64							
(地歴調査のみ)		3,117								
合計	4,538									

(注) 1. 「地歴調査のみ」および「資料等調査のみ」の場合は、汚染の有無判定の対象外とした。
2. 複数種別の回答 : 1件の調査において2種類以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。



3.3 自主調査を行った契機

3.3 自主調査を行った契機

		契機別受注件数（件）（複数回答あり）								3.1項の 自主調査件数 （件）
		土地売買	土地賃借	土地改変	土地資産評価	ISO、事故、 自主的環境調査	法第14条関連	左記以外の契機	不明	
今回調査分	令和元年度	4,024	54	437	182	281	8	550	211	5,677
昨年調査分 （参考）	平成三十年 度	2,667	197	513	273	270	31	614	127	4,538

（注） 1. 複数回答 ; 1件の調査において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。



4. 法契機以外による対策 4.1 受注件数と受注高

4. 法契機以外による対策

4.1 受注件数と受注高

		項目	受注件数 （件）	受注高 （億円）	受注件数 回答企業数 （社）	受注高 回答企業数 （社）
今回調査分	令和元年度	条例・要綱契機の対策	97	55	24	24
		自主対策	528	247	42	42
		合計	625	302		
昨年調査分 （参考）	平成三十年 度	条例・要綱契機の対策	122	41	24	24
		自主対策	809	243	45	45
		合計	931	284		



4.2 汚染物質の種類別受注件数

4.2 汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）						4.1項の受注件数（件）	回答企業数（社）
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染	その他		
今回調査分	令和元年度	22	81	0	4	0	0	97	24
	自主対策	258	203	25	105	2	5	528	42
昨年調査分（参考）	平成三十年度	41	86	0	5	0	0	122	24
	自主対策	475	314	22	78	6	26	809	45

（注） 1. 複数種類の回答；1件の対策において2種類以上の汚染物質を対象とした場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。



4.3 措置の種類別受注件数

4.3 措置の種類別受注件数

	項目	地下水の水質測定（件）	地下水汚染の拡大の防止（件）	掘削を伴う措置（件）			掘削を伴わない措置（件）			措置後の地下水モニタリング（件）	4.1項の受注件数（件）	回答企業数（社）
				掘削場外搬出	掘削場外搬出を伴わない措置 区域内浄化	それ以外	原位置浄化	原位置封じ込め/不溶化	その他			
今回調査分	令和元年度	30	7	51	0	2	3	0	16	9	97	24
	自主対策	48	181	201	4	3	64	5	10	64	528	42
	合計	78	188	252	4	5	67	5	26	73	625	
昨年調査分（参考）	平成三十年度	29	22	58	0	0	7	0	2	29	122	24
	自主対策	73	202	172	2	2	147	4	56	215	809	45
	合計	102	224	230	2	2	154	4	58	244	931	

（注） 1. 複数回答；1件の対策において複数種類の措置を実施した場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

2. 措置の区分と具体的工法

措置の区分	具体的な工法	
地下水の水質の測定	他の措置を行わず「地下水の水質の測定」のみの場合	
地下水汚染の拡大の防止	地下水揚水、透過性地下水浄化壁等	
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	掘削除去場外処分（汚染土壌処理施設での処理）、区域外土壌入換え
	掘削場外搬出を伴わない措置	区域内浄化 それ以外
掘削を伴わない措置	原位置浄化	原位置抽出（土壌ガス吸引、地下水揚水、エアスパージング）、原位置分解（化学処理、生物処理）、原位置洗浄等
	原位置封じ込め/不溶化	原位置封じ込め、原位置不溶化等
その他	盛土、舗装、立入禁止、その他	
措置後の地下水モニタリング	-	



4.4 自主対策を行った契機

4.4 自主対策を行った契機

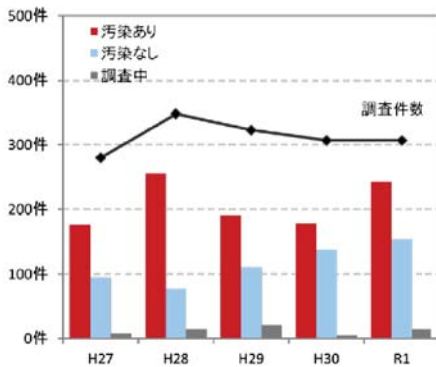
		契機別受注件数（件）（複数回答あり）								4.1.項の 自主対策 受注件数 （件）	回答企業数 （社）
		土地売買	土地賃借	土地改変	土地資産評価	ISO、事故、 自主的環境調査	法第14条関連	左記以外の契機	不明		
今回調査分	令和元年度	66	5	99	25	294	1	23	18	528	42
昨年調査分 （参考）	平成三十年 度	57	5	124	3	565	1	21	35	809	45

（注）1. 複数種別の回答：1件の対策において2種類以上の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

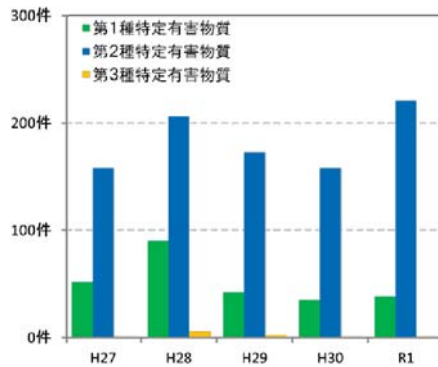


（参考資料）

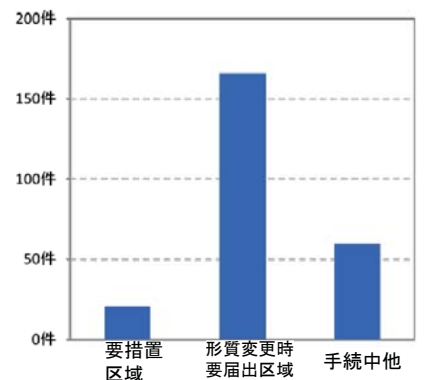
詳細1：法契機の調査（地歴調査のみを除く）



調査件数と
汚染の有無



汚染物質の種類別
受注件数

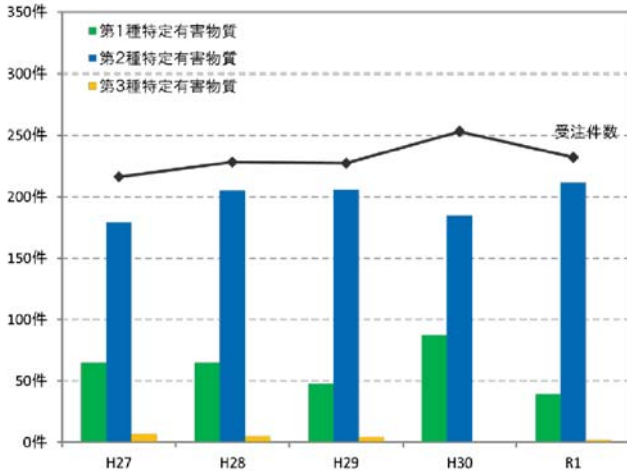


調査の結果
指定された区域



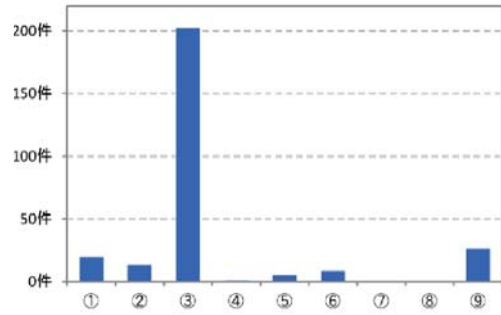
(参考資料)

詳細2：法契機の対策



汚染物質の種類別受注件数
 (複数回答あり)

措置の種類	NO.	
地下水の水質測定	①	
地下水汚染の拡大防止	②	
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	③
	場外搬出を伴わない措置	④
	区域内浄化 それ以外	⑤
掘削を伴わない措置	原位置浄化	⑥
	原位置封じ込め/不溶化	⑦
	その他	⑧
措置後の地下水モニタリング	⑨	

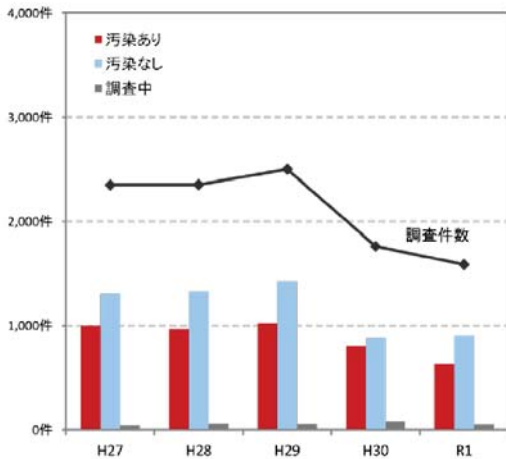


措置の種類別受注件数
 (複数回答あり)

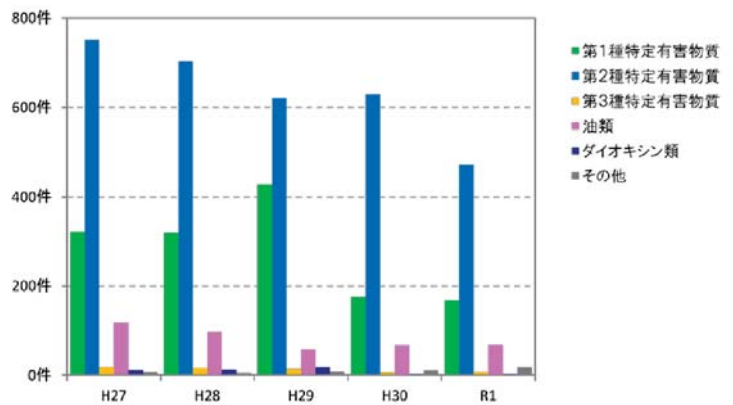


(参考資料)

詳細3：法契機以外による調査（地歴調査のみを除く）



調査件数と汚染の有無

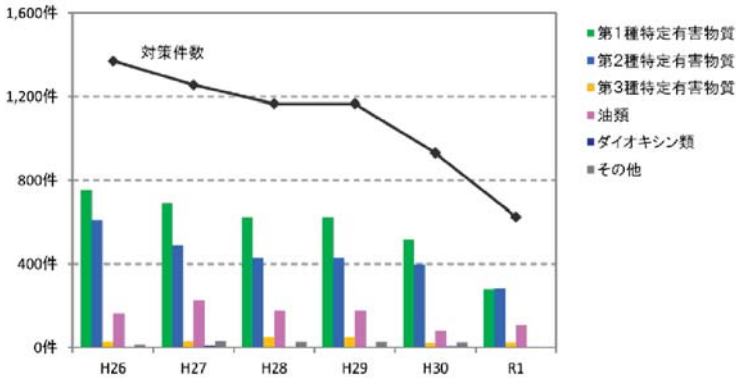


汚染物質の種類別受注件数
 (複数回答あり)



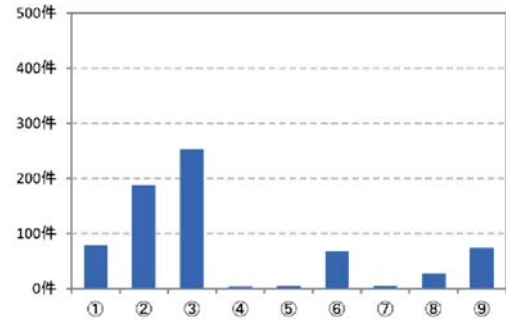
(参考資料)

詳細4：法契機以外による対策



汚染物質の種類別受注件数
 (複数回答あり)

措置の種類			NO.
地下水の水質測定			①
地下水汚染の拡大防止			②
掘削を伴う措置	掘削場外搬出		③
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	④
	それ以外		⑤
掘削を伴わない措置	原位置浄化		⑥
	原位置封じ込め/不溶化		⑦
	その他		⑧
措置後の地下水モニタリング			⑨

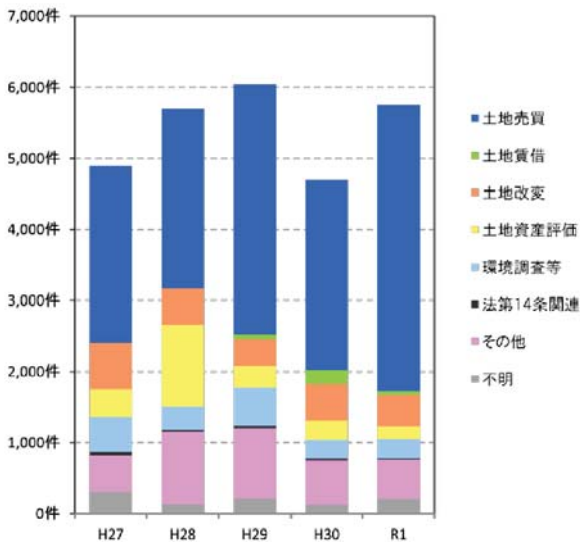


措置の種類別受注件数
 (複数回答あり)

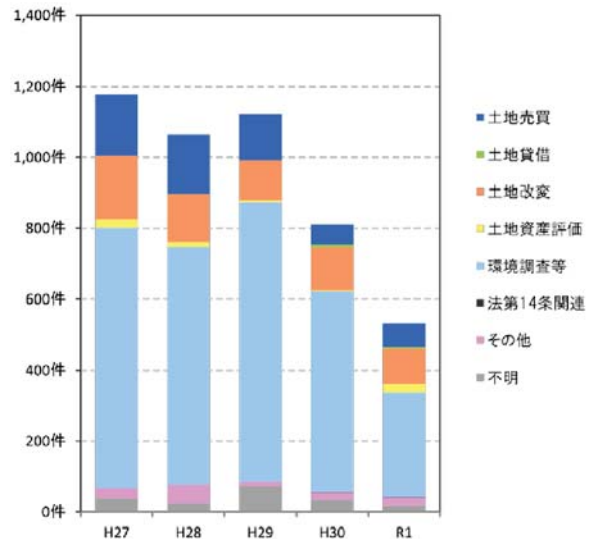


(参考資料)

詳細5：自主調査・対策を行った契機



自主調査の契機



自主対策の契機



（参考資料）

調査対象の母集団について

調査対象：一般社団法人 土壌環境センターの全会員。回答企業数等、下図の通り。

